

2015年度(平成27年度)

# 学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 財務の概要	
(1) 2015年度決算の概要	8
(2) 経年比較	14
III. 事業の概要	
III-1 学校法人東京理科大学	
(1) ガバナンス	20
(2) 事務総局	20
(3) 財務	21
(4) 収益事業	21
(5) 管財	22
(6) 海外展開	22
① GoToUSA	22
② GoToASIA	23
(7) 広報	23
(8) ICT	23
(9) 山口東京理科大学の公立化	24
(10) 東日本大震災において被災した学生への経済的支援	24
III-2 東京理科大学	
(1) 教育	25
① 教養教育の充実に向けた取組み	25
② オリジナル教科書「理工系の基礎」シリーズの作成	25
③ 「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立	25
④ 学生向けICT環境の整備	25
⑤ セメスター制・クォーター制の拡大	25
⑥ 教育能力の開発	25
⑦ 教員養成体制及び支援体制の強化	25
(2) 研究	26
① 戦略的な研究の推進	26
② 国際先端研究院（仮称）の設置	26
③ 研究ポテンシャルマップの作成	26
④ 産学連携・地域連携の強化	26
⑤ 研究推進のための資源の確保	26
⑥ 研究支援体制の強化	27

(3) 国際化の推進	27
① 戦略的な国際化の推進	27
② 海外大学との連携強化	27
③ 教員の国際化	27
④ 実用英語教育の充実	27
(4) 人財	27
① 優れた教員の確保	27
② 大学院教員定員数の明確化	28
③ 嘱託助教の任期延長制度	28
(5) 女性活躍推進	28
① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく一般事業主行動計画の策定	28
② 女性活躍推進シンポジウムの開催	28
(6) 外部機関採択事業	28
① 共同利用・共同研究拠点	28
② 宇宙航空科学技術推進委託費	28
III-3 山口東京理科大学	
(1) 教育・研究	29
① 共通教育センターの設置	29
② 地域科目の充実	29
③ 技術者教育の質の保証	29
(2) 学生支援	29
教職支援センターの設置	29
(3) 地域貢献	29
① 地域関連研究の推進	29
② サイエンスカフェ	29
(4) 公立大学法人化	30
III-4 諏訪東京理科大学	
(1) 教育	30
① 地域のグローバル化に対応できる教育の取り組み	30
② 地方の特徴を活かす実践教育の取り組み	30
③ 学生の主体的な学びを促進する取り組み	30
(2) 研究開発	30
(3) 学生支援	31
(4) 高大連携の推進	31
(5) 公立化に向けた取り組み	31
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	32
(2) 入試状況	35
(3) 学位授与状況	35
(4) 進路状況	36

## はじめに

本学は、1881年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神、及び「実力主義」の伝統のもと、科学技術立国日本を支える多くの人材を輩出してきました。卒業生の「質」の保証が求められるようになってきている現下にあっても、本学は社会に役立つ人材の育成に努めています。

本学はまた、世界で通用し、魅力ある教育力・研究力を持ったグローバルな大学になることを目指し、教育、研究、人財の分野において理科大ビジョンを定め、中長期計画の実行に取り組んでまいりました。2015年度においても2020年度までの6か年の中長期計画を策定し、2015年度はその実行初年度になります。

今後とも国際競争力の向上に向け、神楽坂、葛飾、野田、長万部の4キャンパス及び諏訪東京理科大学それぞれの利点を最大限に活用しながら、教育・研究のより一層の充実を目指す所存です。

## I. 法人の概要

### (1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、1949年に新制大学となって今日に至っています。2015年には創立134年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、2015年度末までに、21万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

1987年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、1995年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に改組転換しました。

また、1990年には、長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置し、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

山口東京理科大学は、2016年4月に公立大学法人化し、山陽小野田市立山口東京理科大学として新たな一歩を踏み出します。

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
1987年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
1993年 4月	東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
1999年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
2006年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
2009年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
2009年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
2009年 4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
2011年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
2011年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
2012年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
2012年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
2012年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
2012年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年 4月	諏訪東京理科大学工学部設置

## (2) 施設の概要

### ① 校地・校舎

#### ◆ 東京理科大学

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:17,727.4 m<sup>2</sup> 校舎:63,205.0 m<sup>2</sup>】

理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部

理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科

イノベーション研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科

- ・ 葛飾キャンパス 【校地:44,772.3 m<sup>2</sup> 校舎:82,877.0 m<sup>2</sup>】

理学部第一部、工学部第一部・第二部、基礎工学部（2～4年次）

理学研究科、工学研究科、基礎工学研究科

- ・ 野田キャンパス 【校地:428,233.8 m<sup>2</sup> 校舎:139,226.6 m<sup>2</sup>】

薬学部、理工学部

薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科

- ・ 長万部キャンパス 【校地:278,502.6 m<sup>2</sup> 校舎:8,753.3 m<sup>2</sup>】

基礎工学部（1年次）

- ・ 久喜キャンパス 【校地:100,048.8 m<sup>2</sup> 校舎:13,778.8 m<sup>2</sup>】

経営学部、経営学研究科

※ 2016年4月神楽坂キャンパスに移転し、跡地は一部市へ譲渡、一部売却予定。

#### ◆ 山口東京理科大学 【校地:91,551.6 m<sup>2</sup> 校舎:18,193.4 m<sup>2</sup>】

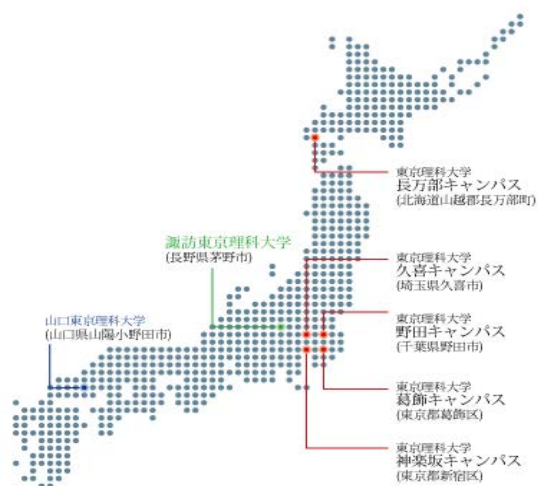
工学部、工学研究科

※ 2016年4月公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学として移行し、校地、校舎は市へ譲渡。

#### ◆ 諏訪東京理科大学 【校地:89,384.0 m<sup>2</sup> 校舎:23,607.3 m<sup>2</sup>】

工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科



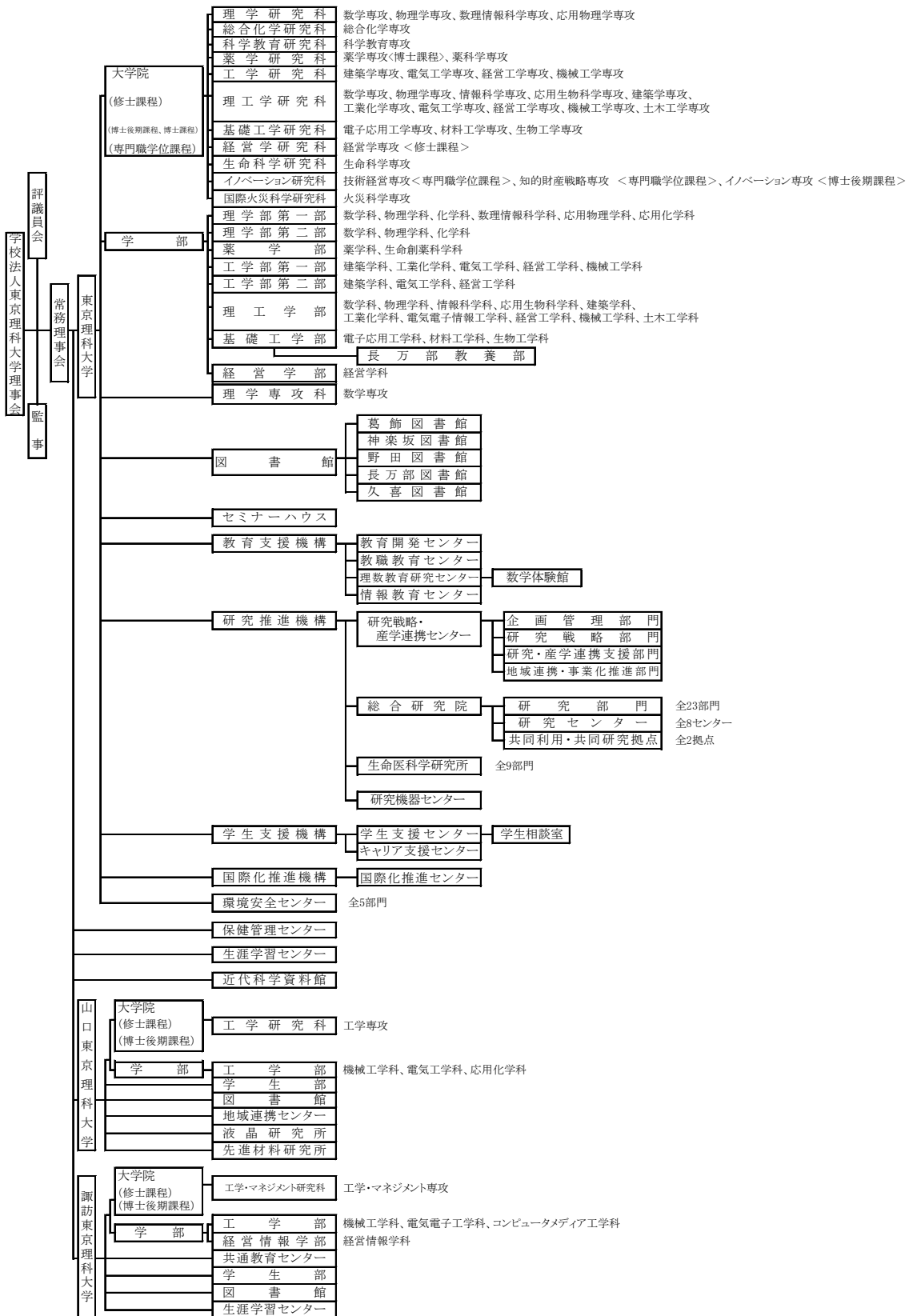
## ② 研究用施設

- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究センター
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・戦略的環境次世代健康科学研究基盤センター
- ・キラリティー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・トランスレーショナルリサーチセンター
- ・計算科学研究センター
- ・情報科学研究センター 等

## ③ 研修・保養施設等

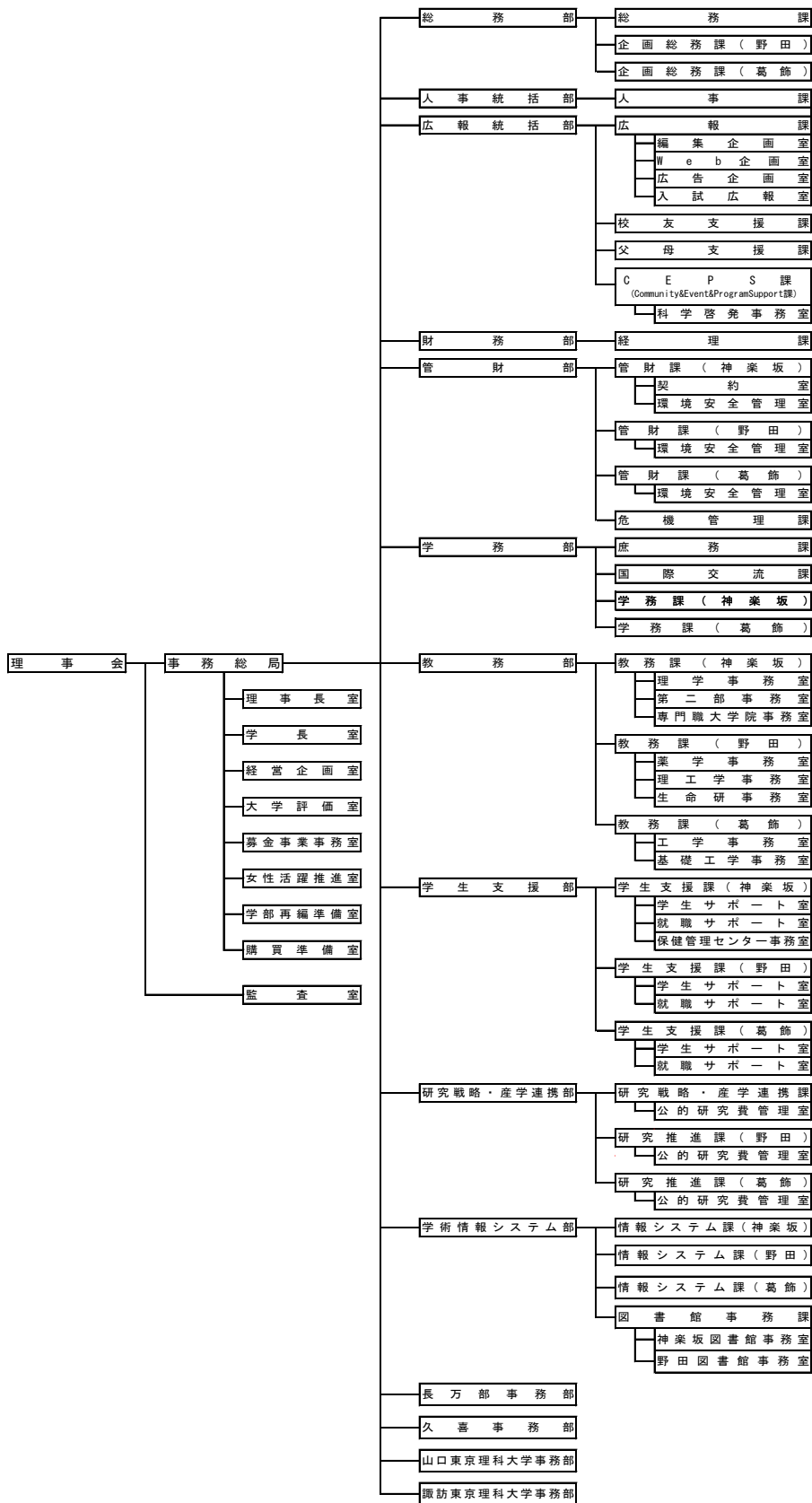
- ・大子研修センター（茨城県久慈郡大子町）
- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）
- ・諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (2016年3月31日現在)





(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (2016年3月31日現在)



(5) 役員・教職員の概要 (2016年3月31日現在)

【役員】

理事長	本山 和夫
常務理事	池北 雅彦 岡村 総一郎 吉本 成香
理事	赤上 好 安部 良 河村 洋 友岡 康弘 半谷 精一郎 平川 保博 藤嶋 昭 森田 廣 森野 義男 矢部 博 横倉 隆
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員 70名

【専任教職員数】

教員：850名 職員：555名

## II. 財務の概要

### (1) 2015年度決算の概要

#### ① 資金収支計算

2015年度資金収入は、2015年度予算比（以下「予算比」という。）98億8,963万円減の514億1,357万円であり、これに前年度繰越支払資金372億4,352万円を加えた収入の部合計は、予算比98億8,963万円減の886億5,709万円です。

これに対して資金支出は、予算比4億3,679万円増の655億3,617万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比103億2,643万円減の231億2,092万円となり、支出の部合計は、886億5,709万円です。

表1 資金収支計算書  
2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,450,310,000	26,477,354,149	△ 27,044,149
手数料収入	1,831,793,000	1,854,645,710	△ 22,852,710
寄付金収入	298,200,000	335,581,092	△ 37,381,092
補助金収入	4,046,040,000	3,746,769,855	299,270,145
資産売却収入	20,833,745,000	8,352,103,963	12,481,641,037
付随事業・収益事業収入	1,626,512,000	1,931,085,946	△ 304,573,946
受取利息・配当金収入	344,056,000	250,207,245	93,848,755
雑収入	977,466,000	1,250,245,265	△ 272,779,265
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,091,944,000	6,148,952,027	△ 57,008,027
その他の収入	6,202,864,000	8,583,939,729	△ 2,381,075,729
資金収入調整勘定	△ 7,399,726,000	△ 7,517,315,225	117,589,225
前年度繰越支払資金	37,243,522,624	37,243,522,624	
収入の部合計	98,546,726,624	88,657,092,380	9,889,634,244
人件費支出	17,608,265,000	17,537,357,178	70,907,822
教育研究経費支出	10,107,770,000	9,691,715,559	416,054,441
管理経費支出	4,803,985,000	4,785,245,962	18,739,038
借入金等利息支出	349,396,000	349,396,135	△ 135
借入金等返済支出	890,880,000	890,880,000	0
施設関係支出	3,947,520,000	3,588,152,749	359,367,251
設備関係支出	1,910,616,000	2,018,106,335	△ 107,490,335
資産運用支出	25,300,025,000	27,267,243,877	△ 1,967,218,877
その他の支出	2,275,145,000	2,309,950,691	△ 34,805,691
予備費	(0)		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,394,221,000	△ 2,901,874,880	507,653,880
翌年度繰越支払資金	33,447,345,624	23,120,918,774	10,326,426,850
支出の部合計	98,546,726,624	88,657,092,380	9,889,634,244

## ② 事業活動収支計算書

学校法人会計基準の改正により 2015 年度より、消費収支計算書から事業活動収支計算書に様式が変更されました。

消費収支計算書は経常的収支と臨時的収支の区分がありませんでしたが、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに区分し、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分しています。

2015 年度の事業活動収入計は、予算比 1,171 万円減の 365 億 5,148 万円であり、事業活動支出計は予算比 7 億 6,196 万円減の 389 億 1,665 万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比 7 億 5,025 万円改善し、23 億 6,517 万円の支出超過に抑えられました。基本金組入額合計は、予算比 16 億 4,651 万円支出減の 28 億 5,624 万円となりましたが、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 23 億 9,676 万円改善し、52 億 2,141 万円の支出超過になりました。この結果、2014 年度からの繰越収支差額（支出超過額）121 億 1,574 万円を加えると、2016 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 173 億 3,715 万円となります。

学校法人東京理科大学  
II 財務の概要

表2 事業活動収支計算書  
2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	26,450,310,000	26,477,354,149	△ 27,044,149
		手 数 料	1,831,793,000	1,854,645,710	△ 22,852,710
		寄 付 金	755,200,000	272,874,907	482,325,093
		経 常 費 等 補 助 金	3,740,300,000	3,302,479,720	437,820,280
		付 随 事 業 収 入	1,626,512,000	1,931,085,946	△ 304,573,946
		雑 収 入	977,466,000	1,250,856,338	△ 273,390,338
		徴 収 不 能 引 当 金 戻 入	0	790,574	△ 790,574
	教育活動収入計	35,381,581,000	35,090,087,344	291,493,656	
	事業活動 支出の部	人 件 費	17,869,251,000	17,405,835,119	463,415,881
		教 育 研 究 経 費	15,234,985,000	14,824,429,778	410,555,222
		管 理 経 費	5,523,118,000	5,445,103,808	78,014,192
		徴 収 不 能 額 等	0	946,000	△ 946,000
		教育活動支出計	38,627,354,000	37,676,314,705	951,039,295
	教育活動収支差額		△ 3,245,773,000	△ 2,586,227,361	△ 659,545,639
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	344,056,000	250,207,245	93,848,755
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	344,056,000	250,207,245	93,848,755
	事業活動 支出の部	借 入 金 等 利 息	349,396,000	349,396,135	△ 135
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教育活動外支出計	349,396,000	349,396,135	△ 135
教育活動外収支差額		△ 5,340,000	△ 99,188,890	93,848,890	
経 常 収 支 差 額		△ 3,251,113,000	△ 2,685,416,251	△ 565,696,749	
特別収支	事業活動 収入の部	資 産 売 却 差 額	531,807,000	356,858,306	174,948,694
		そ の 他 の 特 別 収 入	305,740,000	854,325,959	△ 548,585,959
		特 別 収 入 計	837,547,000	1,211,184,265	△ 373,637,265
	事業活動 支出の部	資 産 処 分 差 額	401,850,000	890,933,339	△ 489,083,339
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	401,850,000	890,933,339	△ 489,083,339
		特 別 収 支 差 額	435,697,000	320,250,926	115,446,074
( 予 備 費 )		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 3,115,416,000	△ 2,365,165,325	△ 750,250,675	
基本金組入額合計		△ 4,502,753,000	△ 2,856,243,776	△ 1,646,509,224	
当 年 度 収 支 差 額		△ 7,618,169,000	△ 5,221,409,101	△ 2,396,759,899	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 12,115,738,000	△ 12,115,737,567	△ 433	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 19,733,907,000	△ 17,337,146,668	△ 2,396,760,332	
事 業 活 動 収 入 計		36,563,184,000	36,551,478,854	11,705,146	
事 業 活 動 支 出 計		39,678,600,000	38,916,644,179	761,955,821	

### ③ 貸借対照表

2015年度末の資産総額は、前年度末比25億4,620万円減の1,854億3,136万円です。

また、負債総額は、前年度末比1億8,103万円減の320億2,689万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比4億497万円増の1,498億7,672万円であり、流動資産が前年度末比29億5,117万円減の355億5,464万円です。

その結果、固定資産構成比率は80.8%であり、流動資産構成比率は19.2%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比8億9,088万円減の167億1,056万円であり、その結果、固定負債は前年度末比10億5,660万円減の215億8,671万円となり、固定負債構成比率は11.6%となりました。

また、流動負債は前年度末比8億7,556万円増の104億4,018万円となり、流動負債構成比率は5.6%となりました。

純資産の部は、基本金が前年度末比28億5,624万円増の1,707億4,161万円であり、このほかに未組入額が181億6,155万円です。

また、繰越収支差額が、前年度末比52億2,141万円減の173億3,715万円の支出超過となりました。

表3 貸借対照表

2016年3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	149,876,720,942	149,471,746,830	404,974,112
有 形 固 定 資 産	132,215,851,354	133,143,121,518	△ 927,270,164
土 地	36,469,253,033	36,440,323,358	28,929,675
建 物	75,568,956,593	75,774,417,110	△ 205,460,517
構 築 物	2,290,803,050	2,409,629,038	△ 118,825,988
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,983,089,360	9,898,076,057	85,013,303
管 理 用 機 器 備 品	542,229,803	433,221,447	109,008,356
図 書	7,207,717,839	7,724,174,226	△ 516,456,387
車 輜	17,476,676	24,569,682	△ 7,093,006
建 設 仮 勘 定	136,325,000	438,710,600	△ 302,385,600
特 定 資 産	10,091,696,389	10,269,846,448	△ 178,150,059
第3号基本金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定資産	4,809,479,916	4,941,001,975	△ 131,522,059
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0
施設拡充引当特定資産	0	592,515,000	△ 592,515,000
減価償却引当特定資産	0	3,600,000,000	△ 3,600,000,000
葛飾二期土地購入引当特定資産	0	150,000,000	△ 150,000,000
将来事業引当特定資産	4,390,000,000	640,000,000	3,750,000,000
特定目的引当資産	535,887,000	0	535,887,000
大村賞引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	7,569,173,199	6,058,778,864	1,510,394,335
借 地 権	1,053,750	69,303,750	△ 68,250,000
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0
施 設 利 用 権	513,450	616,140	△ 102,690
ソ フ ト ウ ェ ア	0	12,129,110	△ 12,129,110
有 価 証 券	2,409,939,659	971,854,134	1,438,085,525
収 益 事 業 元 入 金	2,883,264,600	2,604,592,337	278,672,263
長 期 貸 付 金	1,758,023,107	1,883,853,790	△ 125,830,683
保 証 金	500,749,702	500,805,702	△ 56,000
預 託 金	235,330	230,300	5,030
流 動 資 産	35,554,636,640	38,505,807,740	△ 2,951,171,100
現 金 預 金	23,120,918,774	37,243,522,624	△ 14,122,603,850
未 収 入 金	949,653,093	905,975,309	43,677,784
有 価 証 券	11,084,080,941	22,488,288	11,061,592,653
前 払 費 用	348,259,538	306,677,514	41,582,024
仮 払 金	51,724,294	27,144,005	24,580,289
資 産 の 部 合 計	185,431,357,582	187,977,554,570	△ 2,546,196,988

〔負債の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	21,586,712,052	22,643,307,183	△ 1,056,595,131
長 期 借 入 金	16,710,560,000	17,601,440,000	△ 890,880,000
退 職 給 与 引 当 金	4,809,479,916	4,941,001,975	△ 131,522,059
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	33,696,136	67,889,208	△ 34,193,072
流 動 負 債	10,440,179,822	9,564,616,354	875,563,468
短 期 借 入 金	890,880,000	890,880,000	0
未 払 金	2,636,411,279	1,752,524,705	883,886,574
前 受 金	6,148,952,027	6,569,662,132	△ 420,710,105
預 り 金	763,936,516	351,549,517	412,386,999
負 債 の 部 合 計	32,026,891,874	32,207,923,537	△ 181,031,663
基 本 金	170,741,612,376	167,885,368,600	2,856,243,776
第1号基本金	168,533,612,376	165,677,368,600	2,856,243,776
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 17,337,146,668	△ 12,115,737,567	△ 5,221,409,101
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,337,146,668	△ 12,115,737,567	△ 5,221,409,101
純 資 産 の 部 合 計	153,404,465,708	155,769,631,033	△ 2,365,165,325
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	185,431,357,582	187,977,554,570	△ 2,546,196,988

**④ 収益事業会計 損益計算書**

2015年度営業収益7,539万円から営業費用5,797万円を差し引いた本年度の営業利益は、1,742万円です。これに営業外収益の2万円を加えた経常利益は1,744万円となり、当期純利益は同額の1,744万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書  
2015年4月1日から  
2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	75,395,846
営業費用	57,974,119
営業利益	17,421,727
営業外収益	18,985
経常利益	17,440,712
学校会計繰入支出	0
税引前当期純利益	17,440,712
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	17,440,712

**⑤ 収益事業会計 貸借対照表**

2015年度末の資産総額は28億5,318万円であり、固定資産構成比率は95.3%（流動資産構成比率4.7%）です。

また、負債総額は1,592万円であり、固定負債構成比率は0.4%（流動負債構成比率0.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は28億3,726万円であり、その内訳は元入金28億8,326万円、利益剰余金△4,600万円です。





表6 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	26,629,469	26,073,126	25,529,888	25,772,171	26,477,354
手数料収入	1,749,662	1,779,056	1,789,562	1,778,195	1,854,645
寄付金収入	385,756	388,670	341,051	325,026	335,581
補助金収入	5,162,991	4,442,335	5,074,564	3,904,808	3,746,770
資産売却収入	8,092,193	8,995,926	11,408,275	15,848,838	8,352,104
付随事業・収益事業収入	1,373,479	1,354,852	1,460,428	1,311,137	1,931,086
受取利息・配当金収入	293,601	276,138	290,771	470,431	250,207
雑収入	1,028,832	1,316,709	1,213,918	877,295	1,250,245
借入金等収入	0	6,000,000	0	0	0
前受金収入	16,943,220	6,418,277	6,221,267	6,569,662	6,148,952
その他の収入	13,080,206	9,257,891	3,020,589	5,314,668	8,583,940
資金収入調整勘定△	19,163,532	18,358,624	7,866,059	6,939,237	7,517,315
<当年度収入合計>	55,575,877	47,944,356	48,484,254	55,232,994	51,413,569
前年度繰越支払資金	48,046,778	40,746,977	27,170,083	33,458,667	37,243,523
収入の部合計	103,622,655	88,691,333	75,654,337	88,691,661	88,657,092

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費支出	16,656,697	17,157,584	16,673,008	16,645,547	17,537,357
教育研究経費支出	8,786,422	9,307,612	9,379,816	9,330,164	9,691,715
管理経費支出	2,338,619	3,258,667	3,184,024	3,513,349	4,785,246
借入金等利息支出	303,904	301,394	370,050	367,216	349,396
借入金等返済支出	159,980	138,880	138,880	890,880	890,880
施設関係支出	14,996,921	18,693,541	2,203,855	801,064	3,588,153
設備関係支出	1,564,938	2,421,156	1,796,435	1,558,009	2,018,106
資産運用支出	16,312,221	12,159,524	5,754,170	17,289,365	27,267,244
その他の支出	4,035,243	2,763,975	5,092,082	3,056,424	2,309,951
予備費					
資金支出調整勘定△	2,279,267	4,681,083	2,396,650	2,003,880	2,901,875
<当年度支出合計>	62,875,678	61,521,250	42,195,670	51,448,138	65,536,173
次年度繰越支払資金	40,746,977	27,170,083	33,458,667	37,243,523	23,120,919
支出の部合計	103,622,655	88,691,333	75,654,337	88,691,661	88,657,092

## ② 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2011年度から2015年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,629,469	26,073,126	25,529,888	25,772,171	26,477,354
		手数料	1,749,662	1,779,056	1,789,562	1,778,195	1,854,646
		寄付金	385,756	388,670	341,051	325,026	272,875
		経常費等補助金	5,162,991	4,442,335	5,074,565	3,904,808	3,302,480
		付随事業収入	1,373,479	1,354,852	1,460,428	1,311,137	1,931,086
		雑収入	1,080,499	1,361,399	1,301,030	1,010,799	1,250,856
		徴収不能引当金戻入	96	480	1,205	2,132	791
		教育活動収入計	36,381,952	35,399,918	35,497,729	34,104,268	35,090,088
	支事業活動の部	人件費	16,231,337	16,938,589	16,600,794	16,523,463	17,405,835
		教育研究経費	13,315,548	13,732,501	14,535,715	14,461,219	14,824,430
		管理経費	2,744,885	3,672,095	3,904,849	4,192,414	5,445,104
		徴収不能額等	2,104	20,216	2,448	2,820	946
		教育活動支出計	32,293,874	34,363,401	35,043,806	35,179,916	37,676,315
		教育活動収支差額	4,088,078	1,036,517	453,923	△ 1,075,648	△ 2,586,227
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	239,931	221,327	210,570	337,169	250,207
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	239,931	221,327	210,570	337,169	250,207
	支事業活動の部	借入金等利息	303,904	301,394	370,050	367,216	349,396
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	303,904	301,394	370,050	367,216	349,396
	教育活動外収支差額	△ 63,973	△ 80,067	△ 159,480	△ 30,047	△ 99,189	
	経常収支差額	4,024,105	956,450	294,443	△ 1,105,695	△ 2,685,416	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	560,807	1,468,588	356,858
		その他の特別収入	406,771	407,363	607,572	326,623	854,326
		特別収入計	406,771	407,363	1,168,379	1,795,211	1,211,184
	支事業活動の部	資産処分差額	372,951	372,702	384,904	999,847	890,933
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	372,951	372,702	384,904	999,847	890,933
	特別収支差額	33,820	34,661	783,475	795,364	320,251	
	基本金組入前当年度収支差額	4,057,925	991,111	1,077,918	△ 310,331	△ 2,365,165	
	基本金組入額合計	△ 2,538,127	△ 9,150,685	△ 2,847,042	0	△ 2,856,244	
	当年度収支差額	1,519,798	△ 8,159,574	△ 1,769,124	△ 310,331	△ 5,221,409	
	前年度繰越収支差額	△ 7,120,073	△ 5,600,275	△ 10,635,845	△ 12,125,247	△ 12,115,737	
	基本金取崩額	0	3,124,004	279,722	319,841	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,600,275	△ 10,635,845	△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,146	
事業活動収入計		37,028,654	36,028,608	36,876,678	36,236,648	36,551,479	
事業活動支出計		32,970,729	35,037,497	35,798,760	36,546,979	38,916,644	

※2014年度以前については、消費収支の金額を事業活動収支に置き換えて試算しているが、活動区分の振り分けは行っていない。

### ③貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表8は、本学の2011年度から2015年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資 産	固 定 資 産	149,066	160,908	153,270	149,472	149,877
	流 動 資 産	43,488	30,177	36,117	38,506	35,554
	資 産 の 部 合 計	192,554	191,085	189,387	187,978	185,431
負 債	固 定 負 債	18,955	24,585	23,692	22,643	21,587
	流 動 負 債	19,588	11,498	9,615	9,565	10,440
	負 債 の 部 合 計	38,543	36,083	33,307	32,208	32,027
基 本 金		159,611	165,638	168,205	167,885	170,741
繰 越 収 支 差 額		△ 5,600	△ 10,636	△ 12,125	△ 12,116	△ 17,337
自 己 資 金		154,011	155,002	156,080	155,769	153,404

※自己資金=基本金+繰越収支差額

### ④主な財務比率

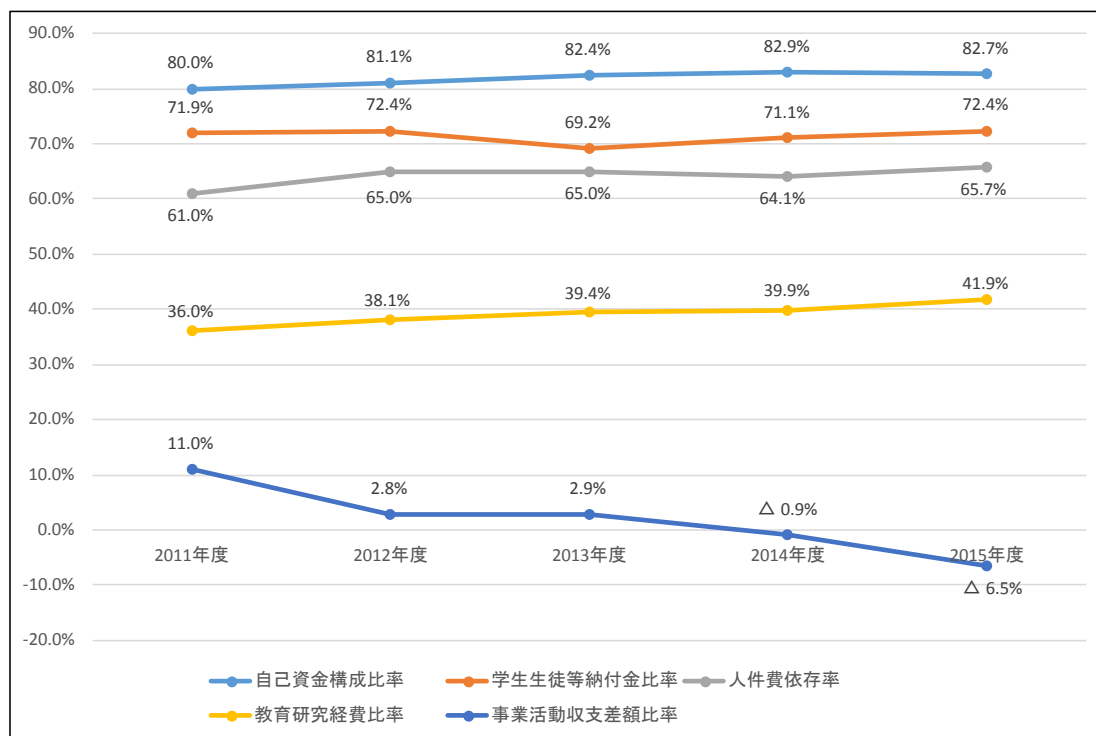
表9・10は、本学における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費依存率	人件費/学納金	61.0%	65.0%	65.0%	64.1%	65.7%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	36.0%	38.1%	39.4%	39.9%	41.9%
事業活動収支差額比率 [旧:帰属収支差額比率]	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入 [旧:(帰属収入-消費支出)/帰属収入]	11.0%	2.8%	2.9%	△0.9%	△6.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/事業活動収入 [旧:学生生徒等納付金/帰属収入]	71.9%	72.4%	69.2%	71.1%	72.4%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	80.0%	81.1%	82.4%	82.9%	82.7%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

表10 財務比率の推移



## Ⅲ. 事業の概要

2015年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

### Ⅲ-1 学校法人東京理科大学

#### (1) ガバナンス

わが国では、昨今の知識型社会の到来によって、加速度的に国際化・グローバル化・情報化が進み、社会・経済・文化に大きな影響を与えています。このような社会状況の変化に的確に対応しつつ、さらに新たな価値を創造するために、経営側と教学側が共通の課題認識を持つことができるより最適なガバナンス体制の構築を図りました。

- ① 効果的な意思決定を行うため、理事長・学長月次会議及び理事長・学長・常務理事・副学長月次会議をそれぞれ月1回開催し、法人と大学との連携の強化を推進しました。
- ② 経営組織の充実強化を図るため、2016年4月1日付で寄附行為及び関連規則、これらに基づいて評議員、理事の選出方法などを改定することにしました。
- ③ 東京理科大学、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学においては、学校教育法の一部改正（2015年4月1日付）に伴い、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるよう、学長の意思決定プロセス及び大学のガバナンス体制の見直しを行い、経営組織と教学組織との権限と責任を明確にしました。
- ④ 本法人における将来に亘る設備投資計画および財務計画を立案し安定的な法人運営を行うための部署として、経営企画部の設立を検討し、2016年4月1日付け事務組織を改組することにしました。

#### (2) 事務総局

事務総局は「大学の発展に貢献する『力のある組織』」を目標に掲げ、管理運営方針に基づき的確な企画立案を行うとともに、施策実現のために適切にマネジメントすることを通して、大学の発展に積極的に貢献する組織体をめざしています。

##### ① 事務組織

事務総局における経営部門として、それまで総務部、広報統括部、財務部、管財部を置いていましたが、これに加え人事統括部を2015年4月に設置しました。

##### ② 人事管理

2014年度に職員の人事制度を全面改定し、2015年4月より順次適用しました。

###### 1) 改正人事制度の導入

- ・役職任期・定年制度の導入
- ・評価・目標管理制度の結果反映の見直し(期末手当、昇任資格試験等への反映)

- ・昇任資格試験制度の変更、管理職の職務手当の変更

2) 女性活躍推進

2015年度の本法人の事務系職員に占める女性比率は45%であり、2014年度と比較し横ばいですが、主任は5%増（5名増）の57.5%となりました。

3) 超過勤務の削減

2015年度については、より適正な時間外労働の管理を目的として、「時間外労働に関わる対応指針」を作成し、事務系管理職に遵守するよう指導しました。その結果、2015年度の超過勤務時間数は約57,000時間であり、2014年度の約58,000時間に比べ約1,000時間減少しました。

### (3) 財務

2015年度は、当初予算には見込んでいなかった工学部情報工学科の葛飾移転、及び山口東京理科大学の公立大学法人化準備等を盛り込んだ約40億円規模の増額補正予算を11月に編成しました。概要を以下に記載します。

1. 事業活動収支は、2013年以降、キャンパスが増えたこともあり支出が増加傾向にあります。保有する金融資産については増加あるいは横ばい状態であり、財務的には問題ありません。2016年度以降については、事業活動収支の改善をさらに図っていきます。
2. 2015年度については、不要不急な案件については見直しを行い、極力、支出を抑えました。

2015年度事業計画に記載した事業の実施概況は、次のとおりです。

- ① 消費税増に対応した授業料の改定と葛飾キャンパス開設による一部の学部学科の入学定員の増員を行いました。
- ② 業務プロセスの改善のための方策については、PDCAをまわす体制を確立することで、年次計画に沿った予算執行を行い、決算へとつなげる手順を整備することにしました。
- ③ SAP社EPRを導入し、発注・購買・支払の業務プロセスを改善することについては、種々の問題点が明らかになったことから、慎重に検討した結果、取止めることとしました。これにより、2015年度および2016年度以降の支出を抑えることができました。

### (4) 収益事業

- ① 学校法人東京理科大学の100%子会社である東京理科大学インベストメント・マネ



ジメント株式会社（旧社名：株式会社TUSビジネスホールディングス、通称：理科大IM）において、不動産を取得し賃貸事業を開始しました。当社の不動産事業は、学校法人運営を支援することを前提とした収益事業と位置づけています。

- ② 学校法人東京理科大学においてベンチャーファンドを設立し、今後10年間で総額40億円をファンドに出資することにしました。将来、ファンドからのリターンを獲得するために、理科大IMの支援のもと着実にベンチャー投資を行っていく予定です。

## （5）管財

理科大ならではの研究・教育拠点大学の構築を目指して、各キャンパスの地域性・特色を生かし、ハード・ソフト両面で魅力ある教育研究環境を整備していくことを目標としています。

- ① 神楽坂キャンパスにおいては、経営学部が2016年度に神楽坂キャンパスに移転するのに先立ち、千代田区富士見にある「東京富士見ビル」を賃借し、改修しました。また、神楽坂校舎1号館図書館については、座席を大幅に増やすことで利用しやすいラーニングcommonsとしての機能充実を図りました。
- ② 葛飾キャンパスにおいては、工学部経営工学科が神楽坂キャンパスから移転するため研究棟・管理棟・講義棟の改修工事を行い、あわせて教育研究環境の改善を図りました。
- ③ 野田キャンパスにおいては、11号館を改修し、点在していた工業化学科の研究室を集約することで、同学科の教育研究環境の大幅な改善を図りました。また、同学科の学生実験室を集約・整備するため、2016年1月から3号館1・2階の改修に着手しました。
- ④ 山口東京理科大学においては、2016年4月の公立大学法人化に向けて環境整備を行いました。

## （6）海外展開

### ① GoToUSA

これまで年間数名の学部生が留学しているカリフォルニア州立大学デービス校(UC Davis)に加えて、2015年度からテキサス州立大学アーリントン校(UT Arlington)を重点留学先として追加しました。

2015年度は、UT Arlington には27名の経営学部の学生が留学し、8月から1月

までの1セメスターの語学研修プログラムとして試行的に実施しました。本プログラムは単なる語学研修を目的としたものではないことから、今後はデビス校と同様に「質の高い理工系グローバル人材の育成」という原点に立ち返って、目的に沿った研修内容の設定および学生の資格について検討し、グローバル人材育成に通じる研修プログラムとして充実を図っていくこととします。

② GoToASIA

本プロジェクトは、当初、国内における18歳人口の減少を補い、将来にわたって十分な数の学部学生を確保することを目的に、成長市場であるアジア圏への大学進出を構想したものでしたが、慎重に検討した結果、学部レベルのプロジェクトから、「世界の理科大」を目指す本学にとって重要課題である国際競争力やプレゼンス向上、研究力の強化、博士学生の増員などのための取組みへと目的を変更しました。しかし収容学生数が少なくなることで、毎年の収支が非常に厳しく、特別な支援も得られないため運営が不可能との見通しとなり、最終的にマレーシアでの研究を中心とした大学院の新規設立は断念することとしました。

(7) 広報

本学に関連する内外リソースを活用し、本学のブランド力を今以上に向上させ、受験生、在學生、教職員、父母・保証人、卒業生、企業、研究機関、地域、中学高校教員、海外など各ステークホルダーに向けた広報活動を次のとおり行いました。

- ① PC, タブレット・スマホ用デザインの共有による広報ツールの刷新
- ② 2016年度の学部・研究科再編に関わる広報パンフレット・特設WEBサイトを制作
- ③ 広報課所有のアナログ媒体の電子化
- ④ 国外向け広報体制の整備
- ⑤ IoTフォーラム、アインシュタイン展、関西フォーラムなどの実施による情報発信
- ⑥ 卒業生、父母・保証人との継続的な関係性の構築（学報送付およびHP「理科大思い出アルバム」など）
- ⑦ 女性活躍推進会議と「科学のマドンナ」プロジェクトの共催

(8) ICT

経営・事務・教学・広報・同窓会にICT化の波を与え、精度の高い経営予測、教職員の雑務負担の軽減、教育の質向上の支援、学生と教員のグローバル化支援、業務プロセスの改革、経費の圧縮、広報活動の強化、同窓コミュニティの形成などの改革を行うことをめざしました。以下に、具体的な活動内容を記します。

- ① 「財務・調達システム」については、2015年4月に新会計システムを稼働させましたが、稼働状況を慎重に吟味した結果、同年11月に従来の会計システムに戻し、購買管理システムの開発も停止しました。また「学籍・教務管理システム」についても、2015年3月に最優先ソリューションとなるプラットフォームを選定し、4月から要件定義を行いました。標準的機能を実現するだけでも数多くのアドオン開発が必要になることから、コストパフォーマンスの点から導入を否としました。
- ② 2015年4月に容量無制限で利用できるクラウドストレージ（Box）を全教職員に提供しました。稼働後7ヵ月でその利用率は、教員が60%、事務職員は78%と非常に高い値となっています。また2013年10月にワークフローシステム（FASE）を稼働させました。これにより、ほとんどの決裁は電子化され、意思決定に要する平均時間は72時間から38時間へと約半分に短縮、FASE契約期間の3年間でROIは355%と見積もられました。
- ③ 「同窓と大学の絆の強化」については、2014年2月に全同窓に対しOffice365（メール、予定表）を無償提供したことを受け、2015年9月に理窓会団体向けのメンバーリストを作成できるサービスを提供しました。

#### **（9）山口東京理科大学の公立化**

公立大学への移行に関する申請が、2015年12月25日に山口県知事及び文部科学省から認可を受け、これにより山口東京理科大学は、2016年4月1日をもって「公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学」に移行することになりました。同大学が予定している薬学部の設置申請については、本法人が協力することとしています。

#### **（10）東日本大震災において被災した学生への経済的支援**

2014年度に引続き東日本大震災において被災した学生への経済的支援を行いました。受験生に対する入学検定料の免除者は延べ人数53名（実人数30名）、また、学費免除等の申請者数は、学費全額免除91名、学費半額免除19名、80万円を上限とした給付制奨学金の支給申請者は63名でした。

## Ⅲ-2 東京理科大学

### (1) 教育

#### ① 教養教育の充実に向けた取組み

自然・人間・社会を幅広く俯瞰できる能力、論理的思考力、国際性が身に付くよう教養教育を充実させるべく、全学共通科目（本学学生が共通に習得すべき教養科目）として、「生命科学」及び「科学技術と社会」を開講し、さらに各キャンパスにおいて学部の特色を活かした教養科目を開講しました。また、大学院における教養教育の充実に向けた検討を開始しました。

#### ② オリジナル教科書「理工系の基礎」シリーズの作成

主に1、2年の基礎教育に活用し、学生の基礎学力の習得に役立てるため、オリジナル教科書「理工系の基礎」シリーズ、第1巻「機械工学」及び第2巻「基礎化学」を刊行しました。さらに、本学の各分野における教科書の刊行を順次進めています。

#### ③ 「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立

「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立に向け、2015年度より「LETUS」（インターネット環境で利用可能な教育支援システム）内に「学修ポートフォリオシステム」（学修ポートフォリオ及びTUSループリック）を導入することで、学修成果が可視化できるシステムを構築しました。また、「LETUS」と連携した「授業収録配信システム」を整備し、アクティブ・ラーニングを一層促進しています。

#### ④ 学生向けICT環境の整備

「LETUS」機能を拡充し、学生の教職課程の履修履歴を把握するための「教職履修カルテ」を9月に稼働させました。さらに、世界に通用する本学オリジナルの「学生情報システム(SIS)」の構築を進めるため、時代に即応した新たな機能の開発の検討を開始しました。

#### ⑤ セメスター制・クォーター制の拡大

学修効果の向上と柔軟な履修計画を可能とする体制の構築を目的として、教育開発センターを中心に検討を行い、各学部学科でセメスター制・クォーター制の拡大に取り組みました。

#### ⑥ 教育能力の開発

新しい教授法・講義技術の習得を目的として、実践的な講義とワークショップを組み合わせたFDセミナーを3回開催し、継続的な教員研修の実施と内容の充実を図りました。

#### ⑦ 教員養成体制及び支援体制の強化

理数系教員養成の拠点校である本学の役割を維持・発展させるため、2015年4月に「教職支援センター」の組織及び構成の見直しを行い、教員養成教育の方針策定、運営、実施を担う「教職教育センター」を設置しました。「教職教育センター」では、教員志望者及び現職教員の支援体制の強化について検討を開始しました。

## (2) 研究

### ① 戦略的な研究の推進

「東京理科大学研究戦略中期計画(2014～2020年度)」において設定した4つの重点課題について、昨年度に創設した重点課題特別研究推進費によって、学長のもとでトップダウンで選定した研究を強力に推進しました。また、2016年度から開始する新たな研究を選定しました。さらに、教員の申請に基づく特定研究助成金(戦略研究課題助成金)についても、4つの重点課題に沿った研究を募集・選定し、推進しました。

重点課題の中でも、特に「医療・生命科学」については、研究推進機構に医療・生命科学部会を設置し、本学ならではの理工薬医連携研究の重点テーマの検討を開始しました。

### ② 国際先端研究院(仮称)の設置

インパクトの大きな世界レベルの卓越した学術研究、又は4重点課題研究の中から世界レベルで展開すべきものを集中的に推進するため、「国際先端研究拠点(仮称)」を設置すべく、対象とする研究や拠点長の要件等の制度設計の検討を進めました。

### ③ 研究ポテンシャルマップの作成

研究戦略の立案や、学内の部局を超えた連携研究等の提案の参考とするため、学内の研究に関する情報の集約を行うとともに外部機関のデータベースを活用し、研究ポテンシャル分析を実施しました。

### ④ 産学連携・地域連携の強化

共同研究・受託研究、本学のシーズのライセンス化等による産業界との連携強化推進を図る一方、海外企業・海外研究機関への本学研究シーズの展開を行うなど、グローバルな連携プロジェクトの展開を図っています。

また、地域連携については、本学のキャンパスが立地する地域の特性を生かし、自治体・金融機関・企業等との連携を強化しています。特に、2015年4月に本学葛飾キャンパスに開所した地域連携拠点(オープンイノベーション)「トライボロジーセンター」を核に、延べ約1,000名に対し説明会を開催し、地域企業の技術開発イノベーションに貢献しています。

### ⑤ 研究推進のための資源の確保

本学の研究活動のアクティビティを高め、研究力の強化に必要な研究費を確保するため、リサーチ・アドミニストレーター(URA)による外部資金の獲得支援を強化するとともに、科学研究費助成事業について、不採択者を対象とした支援や、より規模の大きな種目に申請するための支援を行う制度を創設しました。

また、外部資金を獲得した教員に対する支援について、支援の対象を公的資金の獲得者だけでなく、民間資金の獲得者にも拡大し、充実を図りました。

### ⑥ 研究支援体制の強化

URAを増員することで、研究戦略の立案やそれに基づく大型プロジェクトの企画・研究推進、外部資金獲得支援等の機能を充実させ、研究支援体制の強化を図りました。併せて、研究支援に係る学内外の研修を活用することにより、URAのスキルアップに努めました。

## (3) 国際化の推進

### ① 戦略的な国際化の推進

「世界の理科大へ」を標榜し、国際競争力を持つ大学となるため、「東京理科大学 国際化推進戦略中期計画（2015～2020年度）」を策定しました。

### ② 海外大学との連携強化

相互に学生・教員の派遣・受入れを行う実質的なパートナーとして、協定校と連携体制を一層強化するとともに、実質的かつ継続的な交流活動を行う協定校の拡大を推進するため、新たに8大学、1研究所との協定を締結しました。

### ③ 教員の国際化

教員の国際化に向けて計画的に在外研究に送り出すため、各学科の人事計画に教員の海外派遣時期を明記したとともに、環境整備を推進するため、在外研究員の滞在費支給額の改善を行い、前年度の倍の8名の教員を在外研究員として海外に派遣しました。

### ④ 実用英語教育の充実

必修英語科目の習熟度別クラス編成は、約半数の学部・学科で実施しました。

また、2016年度から新入生全員に入学後TOEICを受験させ、各学科毎に目標スコアを設定して英語力の強化を図ります。

さらに、従来の語学研修プログラムに加え、テキサス大学留学プログラムで27名の学生を約半年間現地に派遣したこと、及びフィリピンセブ島における1か月の英語強化集中プログラムに23名の学生が参加したことで、それぞれTOEFLやTOEICのスコアアップ、英語力の強化を図りました。

## (4) 人財

### ① 優れた教員の確保

2014年度に策定した「教育職員の職位別資格基準・採用プロセス」に基づき公募を原則として教員人事を実施していますが、教員公募要領には「海外経験、英語での授業実施等の条件の明示」をしていないため、今後、「教育職員の職位別資格基準・採用プロセス」で定めた条件を明示していきます。

また、任期制など柔軟な雇用形態の促進については、制度設計・必要経費を含め検討中であり、引き続き検討を進めます。

## ② 大学院教員定員数の明確化

大学院学生の定員数を考慮した教員の増員に関し、「大学院教員枠」(案)について策定しました。今後は必要経費等について引き続き検討を進めます。

## ③ 嘱託助教の任期延長制度

嘱託助教の任期はこれまで通り5年以下とし、再任は行わないことを原則としますが、極めて優秀な人財、学部・学科に貢献できる人財は、嘱託講師(任期は最長5年とし、嘱託助教の任用期間も含めて最長8年以下)への任用替えを行えるよう制度化し、2016年度には10名の嘱託助教を嘱託講師に任用替えをしました。

また、次世代を担う人財育成、並びに優秀な人財確保の観点から、任期満了後の嘱託教員の取扱いについても、選考の上(定年となる教員の定員内で確保する等)任用する予定です。

## (5) 女性活躍推進

### ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく

#### 一般事業主行動計画の策定

女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、女性活躍推進法に基づき、「教育職員に占める女性の割合を15%程度にする」こと等を目標とした一般事業主行動計画を策定しました。

### ② 女性活躍推進シンポジウムの開催

女子高校生、大学生、保護者等を主な対象として、理系女子学生の「大学入学(入口)」から「就職(出口)」までの「流れ」の構築を提案することを目的としたシンポジウム「創ろう!新たな理系女子スタイル」を開催しました。

## (6) 外部機関採択事業

### ① 共同利用・共同研究拠点

大学が有する大型・最新の研究設備や大量の学術資料・データ等を全国の研究者が共同で利用し共同研究を行う拠点として文部科学省が認定する「共同利用・共同研究拠点」に、総合研究院光触媒国際研究センターが採択されました。併せて「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」にも採択されました。

### ② 宇宙航空科学技術推進委託費

文部科学省による、研究開発や人材育成を通じて宇宙航空分野の裾野拡大を図るための「宇宙航空科学技術推進委託費」に採択されました。「本物の知識」、「本物の技術」、「本物の体験」、「本物との交流」を軸として講義・体験実習プログラム等を実施し、2015年度は本学の学生20名がプログラムを修了しました。

### Ⅲ-3 山口東京理科大学

#### (1) 教育・研究

##### ① 共通教育センターの設置

社会が複雑かつ急激な変化を遂げる中、幅広い視野から物事を捉え、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材を育成するために、教養教育と基礎教育を全学的に実施・運営を行う共通教育センターを設置し、人間形成教育の責任ある実施体制を整備しました。

##### ② 地域科目の充実

地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる人材を育成するため、「地域社会学」、「ボランティア活動」の科目を設置するとともに、選択科目であったプロジェクト学習科目の「地域産業論」を必修科目に変更するなど、地域科目の充実を図りました。

##### ③ 技術者教育の質の保証

機械工学科、電気工学科、応用化学科の全学科が、大学等の高等教育機関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて審査を行う日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定継続審査を受け、全学科が認定基準を満たすなど、技術者教育の自律的な質の保証に継続的に取り組みました。

#### (2) 学生支援

##### 教職支援センターの設置

教職課程の指導体制の充実及び強化を図るとともに、教員の育成・支援を行う「教職支援センター」を設置し、教育実習に対する支援、介護等の体験に対する支援、授業実践力向上に対する支援、教員採用試験に対する支援、教職課程履修者に対する進路相談を実施した。この結果、2015年度の公立高等学校教員採用試験に2名が受験し、全員合格しました。

#### (3) 地域貢献

##### ① 地域関連研究の推進

文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム（採択：山口県）に、本学は実施機関として、環境・エネルギー推進チームに参画し、地域イノベーション戦略の中核を担う研究者を集積して、「光触媒による水素製造技術の開発」「二酸化炭素の固定化及び炭化水素化合物返還技術」等の研究開発を推進しました。

##### ② サイエンスカフェ

山陽小野田市立中央図書館と連携し、本学の教員が科学の話題を楽しく提供するサイエンスカフェを隔月で開催し、講演会や授業とは異なり話題を提供する教員と参加され



た市民の皆さんが、お茶を飲みながらくつろいだ雰囲気の中で科学について語り合いました。

#### （４）公立大学法人化

公立大学への移行に関する申請が、2015年12月25日に山口県知事から認可を受け、これにより山口東京理科大学は、2016年4月1日をもって「公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学」に移行することになりました。行政の強みと東京理科大学の教育・研究の強みを結合した「公立理工系大学」として地方創生に貢献します。

### Ⅲ-4 諏訪東京理科大学

#### （１）教育

##### ① 地域のグローバル化に対応できる教育の取組み

本学の立地する地域においても、企業の海外進出や外国人観光客の増加等のグローバル化が進行しており、グローバル化に対応出来る卒業生の輩出が求められています。本学では、昨年からの地元の海外進出した企業のご協力により経営情報学部の「海外ビジネス研修」を実施していますが、短期及び長期研修に合計8名の学生が参加してグローバルな実体験を積んできました。その他、英語力向上を目的として、東京理科大学と連携した海外語学研修の「オレゴンサマープログラム」への参加、外部の英語力検定試験の一斉受験、昼休みの一定時間、一定エリア内で英語のみでコミュニケーションをとる「英語村」の開催（6回）などに取り組み、多くの学生が参加しました。

##### ② 地方の特徴を活かす実践教育の取組み

中小企業の集積地でありかつ縄文時代からの長い歴史的伝統をもつ地域の特徴を活かして、学生が地域に学び地域で体験する授業科目として「諏訪学」を新設しました。地元の方々を講師として、諏訪地域の歴史や伝統を学び、また地域の企業経営者から生きた企業経営を学ぶ講座等を実施しました。その他、地域企業が求める技術習得（3Dプリンタ活用等）を目的に課外の自由参加として「技術講座」を開催し多くの学生が参加しました。

##### ③ 学生の主体的な学びを促進する取組み

学修意欲のある学生を支援する取組みとして、学習支援室では「発展学習講座」を前期26回、後期28回実施し当初30名が参加しました。また、文部科学省の私立大学等教育研究活性化設備整備事業の補助を受けて、新しい学生が主体的に学ぶのに適した可動型デスクや多数のインタラクティブプロジェクターを備えたいわゆるアクティブラーニング教室を整備し供用を開始しました。

#### （２）研究開発

東京理科大学の研究戦略中期計画に定める「戦略的に研究を推進する重点課題」に関連する研究として、東京理科大学との連携のもと「先進農業エネルギー理工学部門」を本学に設

置して、植物栽培最適環境システム構築のための具体的な研究を始めました。また、本学独自のアイデアで開発している玉乗り型のパーソナルモビリティ「オムニライド」は、長野県が推進する「大学・地域連携事業補助金」に応募して採択され、県内のものづくり企業の協力を得て二号機を完成させ、さらに新しい立ち乗り型の開発にも着手しました。

### **(3) 学生支援**

本年度より経済的事情により修学困難な学生を支援するために、「学内ワークスタディ制度」を設置しました。2015年度には45名がこれに登録し、従来外部委託していた「図書館の夜間業務」や「コンピュータ教室の休・夜間業務」を委託したほか、入試や学内企業説明会、オープンキャンパスといった学内イベントでのスタッフとして業務に従事させることで、社会性向上を図りながら学生を経済的にも支援する体制を整備しました。

### **(4) 高大連携の推進**

昨年度編成した「高大連携プロジェクトチーム」を、本年度「高大連携推進センター」として新設し、1泊2日の「サイエンス体験プログラム」や、県内5つの高校がテーマ設定し複数回行う体験実習を実施しました。また、県内の工業高校3校と高大連携の更なる充実を目的に「高大連携に関する連携協定」を締結しました。

### **(5) 公立化に向けた取り組み**

本学がこれからも一層教育と研究を発展させさらに地域に貢献していく大学となるために、公立大学への転換についての検討についての要望書を、学校法人理事長から茅野市長、諏訪圏広域連合長、長野県知事に提出しました。これに基づき地元自治体では、諏訪東京理科大学公立化等検討協議会及び諏訪東京理科大学公立化等検討有識者会議を設けて、検討が開始されました。これに伴い学内でも、公立化に向けてのカリキュラムの改定などに関する検討を開始しました。

## IV. 参考データ

### (1) 入学定員と学生数 (2015年5月1日現在)

【東京理科大学一学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	400	500
	物 理 学 科	100	400	478
	化 学 科	100	400	443
	数理情報科学科	100	400	457
	応用物理学科	100	400	487
	応用化学科	100	400	483
	計	600	2,400	2,848
理学部第二部	数 学 科	120	480	550
	物 理 学 科	120	480	559
	化 学 科	120	480	568
	計	360	1,440	1,677
薬 学 部	薬学科(6年制)	100	540	573
	生命創薬科学科	100	400	446
	計	200	940	1,019
工学部第一部	建 築 学 科	110	380	456
	工業化学科	90	360	419
	電気工学科	110	380	467
	経営工学科	90	360	440
	機械工学科	110	380	426
	計	510	1,860	2,208
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	393
	電気工学科	80	320	365
	経営工学科	80	320	340
	計	240	960	1,098
理 工 学 部	数 学 科	110	440	499
	物 理 学 科	110	440	482
	情報科学科	100	400	463
	応用生物科学科	100	400	449
	建 築 学 科	110	440	525
	工業化学科	110	440	470
	電気電子情報工学科	155	620	688
	経営工学科	110	440	549
	機械工学科	110	440	528
	土木工学科	100	400	466
	計	1,115	4,460	5,119
基礎工学部	電子応用工学科	100	400	507
	材料工学科	100	400	522
	生物工学科	100	400	428
	計	300	1,200	1,457
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,092
	計	240	960	1,092
合 計		3,565	14,220	16,518

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	33	3	9	14
	物理学専攻	40	80	85	5	15	19
	数理情報科学専攻	25	50	37	3	9	11
	応用物理学専攻	40	80	72	3	9	6
	計	120	240	227	14	42	50
総合化学研究科	総合化学専攻	160	320	369	10	30	20
	計	160	320	369	10	30	20
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	85	3	9	11
	計	40	80	85	3	9	11
薬学研究科	薬学専攻 [4年制]	—	—	—	5	20	6
	薬科学専攻 (旧薬学専攻 [3年制])	90	180	155	5	15	18
		—	—	—	—	—	1
	計	90	180	155	10	35	25
工学研究科	建築学専攻	40	80	116	3	9	8
	電気工学専攻	60	120	145	3	9	7
	経営工学専攻	30	60	56	3	9	19
	機械工学専攻	40	80	113	3	9	14
	計	170	340	430	12	36	48
理工学研究科	数学専攻	10	20	22	3	9	3
	物理学専攻	30	60	36	3	9	5
	情報科学専攻	40	80	95	4	12	6
	応用生物科学専攻	60	120	96	4	12	8
	建築学専攻	60	120	144	3	9	6
	工業化学専攻	70	140	168	3	9	17
	電気工学専攻	60	120	162	3	9	4
	経営工学専攻	30	60	48	3	9	9
	機械工学専攻	50	100	112	3	9	10
	土木工学専攻	30	60	51	3	9	5
	計	440	880	934	32	96	73
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	99	6	18	9
	材料工学専攻	50	100	127	6	18	7
	生物工学専攻	50	100	120	6	18	11
	計	150	300	346	18	54	27
経営学研究科	経営学専攻	20	40	16	—	—	—
	計	20	40	16	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	23	5	15	9
	計	15	30	23	5	15	9
イノベーション研究科	技術経営専攻	60	120	131	—	—	—
	知的財産戦略専攻	60	120	94	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	7
	計	120	240	225	5	15	7
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	42	3	9	13
	計	28	56	42	3	9	13
合計		1,353	2,706	2,852	112	341	283

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	20
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	20

(注) 物理学専攻及び化学専攻は2004年4月1日付で募集停止。

【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械工学科	60	240	273
	電気工学科	60	240	252
	応用化学科	80	320	335
合計		200	800	860

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	—	—	0	—	—	1
工学研究科	工学専攻	15	30	8	3	9	2
合計		15	30	8	3	9	3

(注) 2013年度から基礎工学研究科基礎工学専攻は工学研究科工学専攻に名称変更。

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	—	200	168
	機械システム工学科	—	200	98
	計	0	400	266
工学部	機械工学科	65	130	96
	電気電子工学科	65	130	91
	コンピュータメディア工学科	70	140	130
	計	200	400	317
経営情報学部	経営情報学科	100	400	258
	計	100	400	258
合計		100	1,200	841

(注) 2014年度にシステム工学部を再編し、工学部として3学科を設置。

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	24	2	6	4
合計		15	30	24	2	6	4

(2) 入試状況 (2016 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	2,340	964	330	6,477	1,584	60	880	203	—	—	—
理学部第二部	55	396	198	195	852	346	—	—	—	—	—	—
工学部	70	2,556	879	296	7,629	1,915	54	959	211	—	—	—
薬学部	30	1,054	431	116	1,756	584	18	277	66	—	—	—
理工学部	160	4,517	1,818	631	11,148	4,142	111	1,544	338	—	—	—
基礎工学部	36	1,108	297	144	2,370	775	30	406	94	—	—	—
経営学部	79	1,947	617	210	2,633	667	34	316	72	20	239	67
計	520	13,918	5,204	1,922	32,865	10,013	307	4,382	984	20	239	67

【山口東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	1,809	193	55	2,340	241
計	70	1,809	193	55	2,340	241

【A方式】

大学入試センター試験を利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

アカデミック英語能力 判定試験 (TEAP) のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	57	419	371	64	251	137
経営情報学部	37	65	57	23	27	25
計	94	484	428	87	278	162

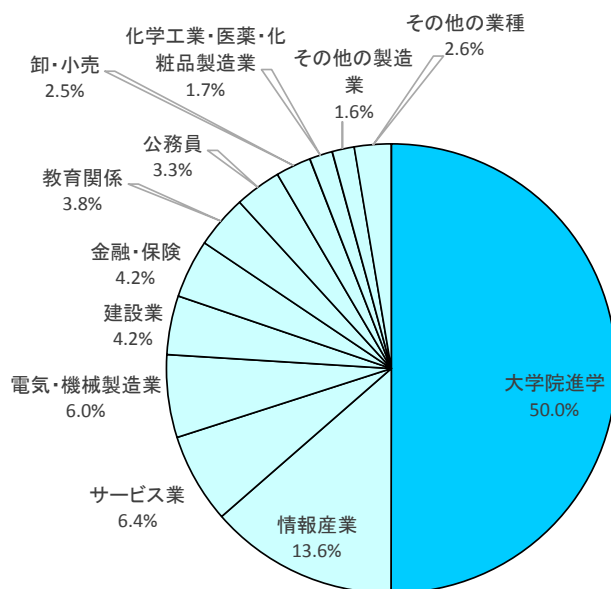
(3) 学位授与状況 (2015 年度)

		東京理科大学	山口東京理科大学	諏訪東京理科大学
大学	学士	3,492	143	179
	修士	1,374	2	8
大学院	博士 (課程・論文)	67	0	1
計		4,933	145	188

(4) 進路状況 (2015 年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学 [卒業・修了生数：4,933 人]

i) 学部生進路状況



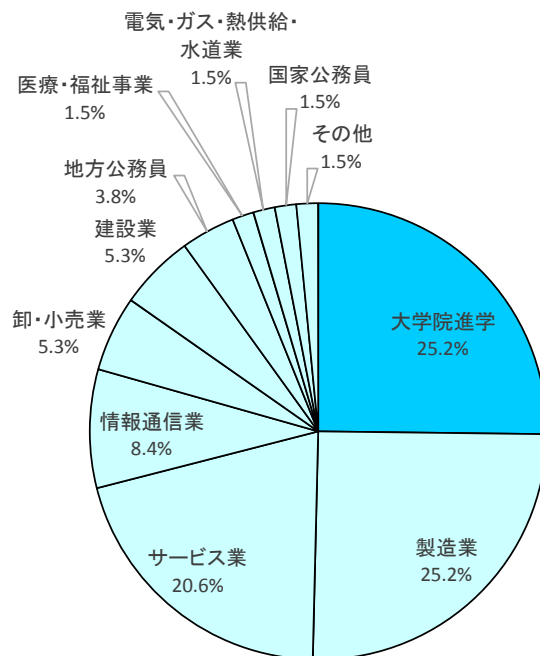
主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
東京理科大学大学院	1,288	東北大学大学院	10
東京大学大学院	98	北陸先端科学技術大学院大学	9
東京工業大学大学院	90	東京医科歯科大学大学院	9
筑波大学大学院	29	茨城大学大学院	6
首都大学東京大学院	12	北海道大学大学院	5
千葉大学大学院	10	大阪大学大学院	5
京都大学大学院	10	その他の大学院	48

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
日立製作所、東京都(都職員)	25
NTTデータ、三菱電機	19
東日本旅客鉄道、NECソリューションイノベータ、KDDI	18
野村総合研究所	17
清水建設、キヤノン	16
日本電気、東日本電信電話、クインタイムズ・トランスナショナル・ジャパン	15
みずほ情報総研、東京電力、NTTコミュニケーションズグループ、SCSK	12
東海旅客鉄道、ソニー、富士通、竹中工務店	11
大成建設、アズビル、IHI、パナソニック、トヨタ自動車、大和証券グループ本社、オリンパス、みずほフィナンシャルグループ	10
日本総合研究所、新日鐵住金、神奈川県横浜市職員、鹿島建設、デンソー、ソフトバンク、東京都公立高等学校、三菱自動車工業	9
ワークスアプリケーションズ、日立化成工業、リコー、三井住友銀行	8
マツダ、長谷工コーポレーション、伊藤忠テクノソリューションズ、アクセンチュア、シミック、大林組、千葉県(県職員)、日産自動車、本田技研工業、三菱総研DCS、東芝	7

② 山口東京理科大学 [卒業・修了生数：145人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
山口東京理科大学大学院	17	北見工業大学院	1
東京理科大学大学院	4	宮崎大学大学院	1
九州工業大学大学院	3	長岡技術科学大学大学院	1
北陸先端科学技術大学大学院	3	鹿児島大学大学院	1
東北大学大学院	1	日本大学大学院	1

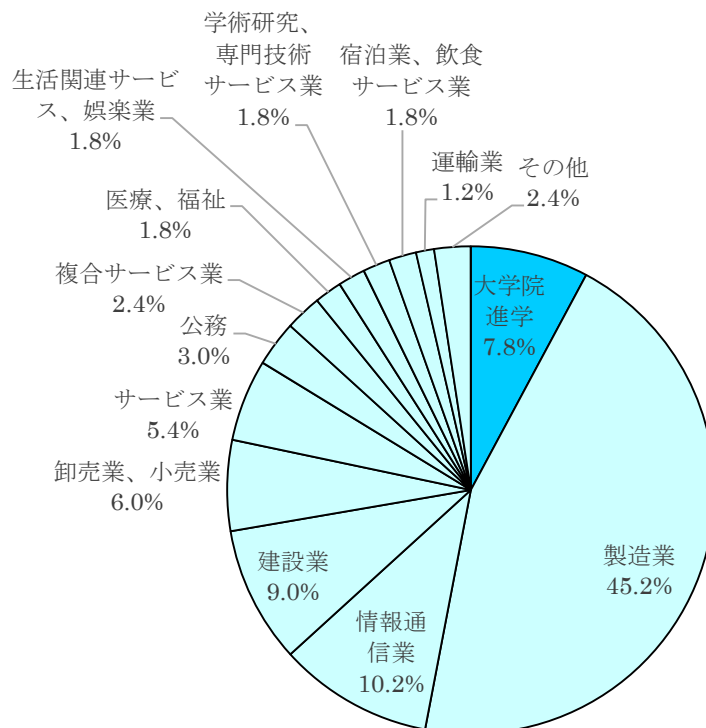
ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
公務員(国家公務員2名/地方公務員3名)	5
JFEスチール(株)	3
学校教員(公立2名/私立0名)、宇部興産(株)	2
(株)イズミ、武蔵エンジニアリング(株)、(株)日立パワーソリューションズ、(株)九電工、関西エックス線(株)、東洋熱工業(株)	1



③ 諏訪東京理科大学 [卒業・修了生数：188人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
諏訪東京理科大学大学院	8	信州大学大学院	1
東京理科大学大学院	2	上越教育大学大学院	1
東京理科大学専門職大学院	1		

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
山洋電気テクノサービス㈱	6
公務員(地方公務員5人)	5
信州諏訪農業協同組合、㈱アストロ電機	3
㈱三葉製作所、長野県警察、㈱飯沼ゲージ製作所、コンピュータロン㈱、天竜精機㈱、マルヤス機械㈱、㈱伸光製作所、GAC㈱、アネックスインフォメーション㈱、㈱エースリフォーム、㈱カーネルコンセプト	2
㈱ヤマウラ、㈱メフォス、ミネベア㈱、㈱ジャムコ、長野日本無線㈱、㈱サンコー、日本電産サンキョー㈱、㈱ミマキエンジニアリング、㈱ミツバ、㈱アイ・エス・ビー、日本郵政グループ、㈱ワールドインテック、信州上小森林組合	1

